

平成12年12月期

中間決算短信(連結)

平成12年8月8日

上場会社名 近畿コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2576

上場取引所(所属部) 東証市場第一部
 大証市場第一部
 本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役広報部長
 氏名 山口隆司

TEL(06)6330-2191

決算取締役会開催日 平成12年8月8日

1. 12年6月中間期の連結業績(平成12年1月1日~平成12年6月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年6月中間期	81,829 -	3,961 -	4,220 -
11年12月期	173,815 (0.5)	9,836 (21.1)	10,165 (28.0)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年6月中間期	1,564 -	25 00	23 32
11年12月期	2,839 (17.5)	45 57	42 32

(注) 持分法投資損益 12年6月中間期 -百万円 11年12月期 -百万円
 中間期末の有価証券の評価損益 1,129百万円 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。
 平成11年3月30日大蔵省令第24号附則第2項ただし書により、当中間会計期間から中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年6月中間期	119,758	82,724	69.1	1,321 68
11年12月期	124,161	81,773	65.9	1,306 47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年6月中間期	4,890	5,990	863	18,260
11年12月期	18,859	18,362	1,336	20,224

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法非適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 12年12月期の連結業績予想(平成12年1月1日~平成12年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	181,300	10,750	5,070

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 81円00銭
 営業利益 (通期) 10,620百万円

企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社10社（間接保有子会社1社含む）、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、飲料・食品の製造販売を主たる事業とし、さらに喫茶・飲食及び不動産等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連、ならびに事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

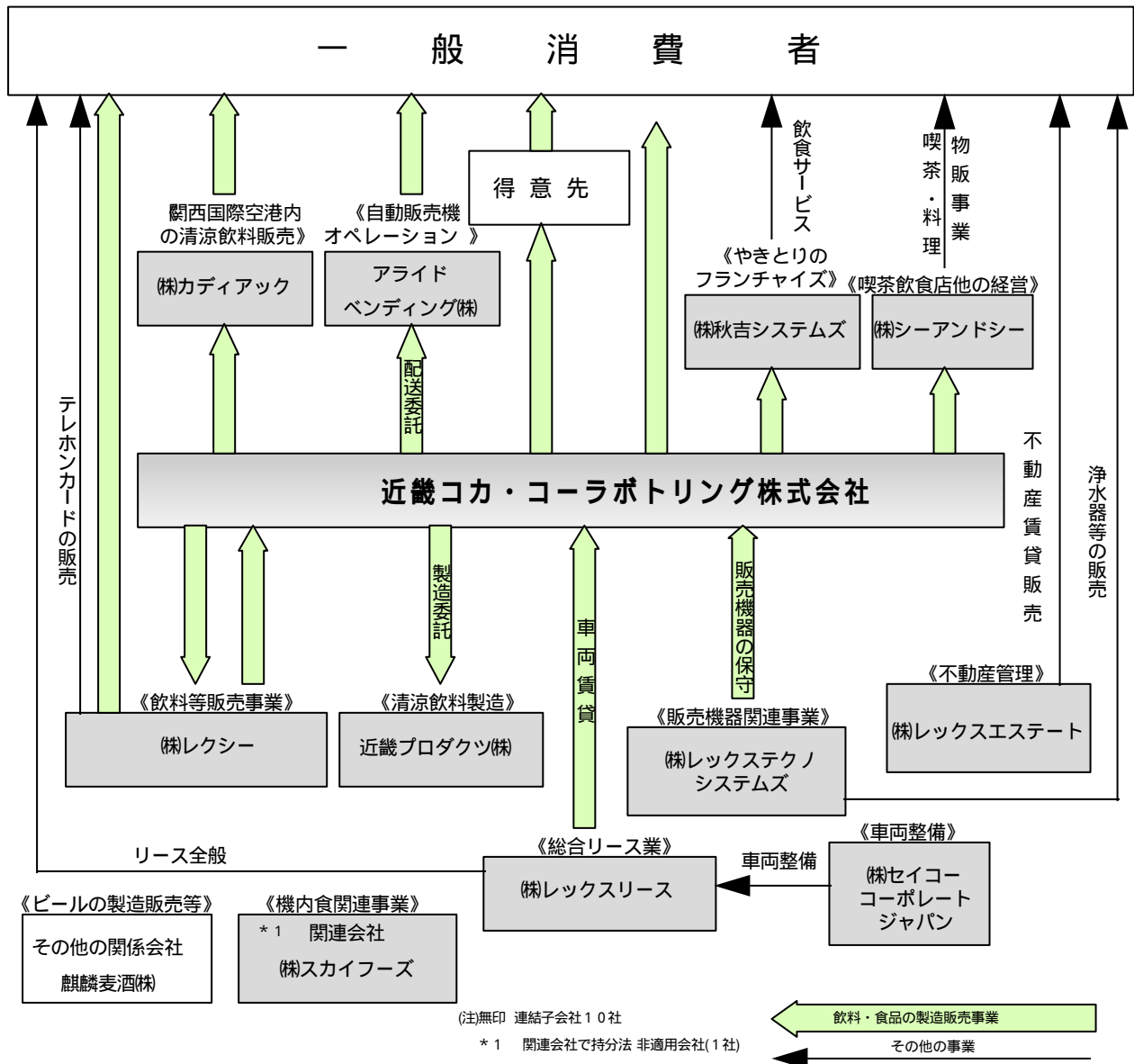
《飲料・食品の製造販売事業》

当社が製造販売するほか、近畿プロダクツ(株)が製造受託事業、(株)レクシー及び(株)カディアックが販売事業を営んでおります。また、アライドベンディング(株)が自動販売機のオペレーション、(株)レックステクノシステムズが販売機器の保守、(株)レックスリース及び(株)セイコーコーポレートジャパンが配送用車両の賃貸・整備業を行っております。

《その他の事業》

(株)レックエステートが不動産の賃貸業を行うほか、(株)秋吉システムズがやきとりのフランチャイズ事業、さらに(株)シーアンドシーが外食・物販事業を営んでおります。

(2) 事業の系統図



経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社は創業以来、商品・サービスを通して人々の生活に豊かさを提供することを経営の基本方針として、人々のニーズに対応した商品・サービスの拡充に努めてまいりました。1992年からは「さわやか創造企業」を企業理念として掲げ、企業活動としてさわやかさを創造していくことが、お客様・取引先・株主・投資家の皆様等、社内外の関係各位の豊かさにつながるものと確信し、事業を展開してまいりました。さらに、昨今はグローバル化の進展を背景として、経営環境は大きく変化しており、新しい企業評価基準に対応するため、従来にも増して経営基盤を強化し、スピーディで柔軟な経営を目指しております。

将来にわたり、当社が存続・発展していくためには、人々のニーズに対応した商品・サービスを提供し続けることはもとより、ハイクオリティとローコスト及びシェア拡大と利益増大の両立、製品の安全性向上・積極的な情報公開・環境問題への取り組み等の社会的責任を確実に果たすことによる様々な判断基準での企業価値の創造が必要であり、それぞれ具体的政策に反映してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分については、長期展望にもとづく事業計画を推進し、競争優位の経営基盤の確立と収益力の向上に努めることにより、継続的な配当はもとより、配当水準の向上を目指し、積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、この基本方針にもとづき、当期については1株当たり年間普通配当金を18円00銭（うち中間配当金9円00銭）とする予定であります。

3．中期的な経営戦略

当社では、1992年に10年間の長期経営構想「パスポート21」を策定し、来るべき21世紀に向けて、経営基盤の強化・経営機能の充実を図ってまいりました。

特に最重点課題にあげておりました「販売（商流・物流）システムの再構築」では、同業他社にさきがけ、4カ所のロジスティクスセンター（和田山・千里丘・綾部・京都）を立上げ、物流拠点の集約とピッキングからローディングまでの自動化を実現し、大幅な効率化を実現するとともにサービス水準の向上を図りました。販売面での強化におきましても、地域の特性にあわせた得意先への販促活動を実践してまいりました。

中期的には、グローバル化の進展を背景として、大きく変化した、企業価値基準に対応していくために、基本テーマを“質の充実”「企業価値の創造」とし、その実現のための経営戦略を以下のとおり掲げております。

シェアと利益の同時アップの追求

業績向上のために、効率化による継続的なローコスト化を図ってまいりますが、ボリュームの増加によるシェアの拡大が最も重要と考え、消費者の購買行動を4つにセグメントし、その販売体制を確立いたします。特に、成長が期待されるテイクアウト市場とインドア自販機市場に対し、積極的に経営資源を投入してまいります。

グループ経営の確立とグループ競争力の強化

グループのビジョン・目標を共有化し、グループの全体最適を優先することと、業績評価基準を含む諸制度を変更することで、グループ各社の競争力を強化させて、グループ利益の最大化を図ってまいります。

構造改革の推進

今後10年、20年と発展し続けられる強固な経営基盤を築くため、販売システム・製造体制・人事諸制度等を抜本的に改革すべく、大胆な構造改革を実施してまいります。

前述しておりますセグメント別販売体制は、テイクアウト市場への質・量の強化を、既に具体化しておりますし、更なる体制強化を目指して6ヶ所の拠点を廃止し、2001年に大阪市港区福崎に新設の大型拠点に統合いたします。製造体制では、2000年度から明石工場を分社し、近畿プロダクツ株式会社（7月1日近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社へ商号変更）を設立したほか、2001年1月には美原工場を休止することを決定しております。

また、2000年4月に、グループ各社への出向者171名の転籍を実施しており、グループ各社の自立と、競争力の強化を図ってまいります。

人事諸制度につきましても、より業績・成果に連動する制度を目指して、業績評価のしくみの充実とともに改定をおこなってまいります。

なお現在、長期経営構想「パスポート21」の最終年度である2001年を出発点とする近畿コカ・コーラグループ中期経営計画(5カ年計画)の策定に着手しております。「企業価値の創造」を基本テーマとして、販売力の強化を戦略の中心に据え、経営の構造改革、人と組織の活性化等を推進していき、強い近畿コカ・コーラグループの実現を目指すことを骨子とするものであります。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は取締役会を月1回開催しております。また、取締役会および社長の意思決定を補佐する目的で常勤役員で構成される経営会議を週1回開催し、今日的課題の早期解決に努めております。

グループの経営執行に関しましては、グループ各社の事業計画進捗状況等のヒアリングを年4回行っております。また、グループ会社経営者会議を年3回、本年よりグループ会社社長会を月1回開催しており、意思決定の迅速化に努めております。

5．会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、一部に景気回復の兆しが見られるものの、不透明な状況が推移するものと思われ、清涼飲料業界におきましても厳しい状況が続くものと思われま

当社としましては、販売システム、製造体制、人事諸制度等をはじめとする構造改革を確実に実行していくとともに、成長が期待されるテイクアウト市場とインドア自販機市場への積極的な資源投入等による販売の拡大を推し進め、「企業価値の創造」に努めてまいります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 事業全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や設備投資に持ち直しの動きが見えるものの、個人消費の改善が定着するまでには至らず、厳しい状況を脱しえぬまま推移いたしました。

このような状況下において、当グループ（当社および連結子会社）は、各販売市場に応じた効果的な販売活動と新製品の発売や各種プロモーション等を積極的に展開することにより、シェアの拡大と利益の増大の同時達成を目指しました。販売・物流面では、効率的な拠点配置による効率化とローコスト化を図るため、大阪市内6ヶ所拠点を集約する大型拠点の建設工事に着手いたしました。

生産面におきましては、生産体制の効率化を図るべく、1月には明石工場において、コカ・コーラリフレッシュメントプロダクツ株式会社よりの受託製造を受け持つ新会社「近畿プロダクツ株式会社」を設立したほか、2001年1月の美原工場製造休止に関連し、6月には美原工場第1ラインのペット製品製造設備を京都工場に移設する工事、並びに京都工場敷地内の物流処理能力と在庫保管量を増強する倉庫増築工事に着手しました。

管理面におきましては、企業価値の創造を目指し、構造改革や人材育成の推進、並びにパスポート21ビジョンの更なる浸透に努めました。さらに、グループ全体での「企業価値の最大化」を基本テーマに、2001年度から始まる中期（5ヵ年）経営計画の策定に取り組んでおります。また、支店・営業所内勤業務の業務効率の向上を図るため、1月には同業務をアライドベンディング株式会社に全面的に委託したほか、4月には当社およびグループ会社の経営基盤の強化やグループ各社の自立に向けて、出向者のうち171名のグループ会社への転籍を実施しました。

他方、ザ コカ・コーラカンパニーとの更なる協働関係を強化すべく、4月にコカ・コーラビバレッジサービス株式会社への資本参加と共同調達の拡大を決定しました。加えて、アライドベンディング株式会社と近畿プロダクツ株式会社は、ザ コカ・コーラ カンパニーから「コカ・コーラ」を商号に使用する承認を受け、7月1日をもって、それぞれ近畿コカ・コーラベンディング株式会社、近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社と商号を変更いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高818億2千9百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は39億6千1百万円、経常利益は42億2千万円となりましたが、親会社で子会社への転籍に伴う特別退職金12億2千7百万円を特別損失として計上したため、当中間純利益は15億6千4百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは48億9千万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス59億9千万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス8億6千3百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末残高と比較して19億6千3百万円減少いたしました。

(2) 事業別の業績概況

《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品事業においては、関西の長引く消費の低迷や競合との競争激化の中にあって、「ファンタ さっぱりリンゴ」「なごみ笹緑茶」「グランブルー」などの新製品の発売や「プレイステーション」「ファイナルファンタジーグッズ」をプレゼントするキャンペーン等のプロモーションを積極的に展開する等、各種の販促活動を押し進めてまいりました。

コーヒー飲料は減少しているものの、茶系飲料及びスポーツ飲料（アクエリアス）が伸びたことにより売上高は増加いたしました。

一方、共同調達の推進及び近畿プロダクツ株式会社の設立による製造コストの削減、アライドベンディング株式会社の効率的なオペレーション推進による物流コストの抑制等、ローコスト化に取り組んでまいりました。その結果、飲料・食品の製造販売事業のセグメントにおける営業利益は64億5千7百万円となりました。

《その他の事業》

その他の事業においては、株式会社レックスエステートの分譲マンション用土地売却収入が寄与したことに加え、飲食店舗事業、カード事業、リース事業等が貢献したことにより、その他の事業のセグメントにおける営業利益は4億1千3百万円となりました。

2. 通期の見通し

下期の経済見通しにつきましては、一部に景気回復の兆しがあるものの、不透明な状況で推移するものと思われ、清涼飲料業界におきましても、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。当グループにおきましては、製品の品質管理を徹底するとともに、販売の拡大と構造改革を押し進め、「企業価値の創造」に努めてまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高1,813億円（前年比4.3%増）、営業利益106億2千万円（前年比8.0%増）、経常利益107億5千万円（前年比5.8%増）、当期純利益50億7千万円（前年比78.6%増）を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 1 2 年度 中間連結会計期間末 (平成 12 年 6 月 30 日現在)		平成 1 1 年 事業年度 連結会計期間末 (平成 11 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	%		%	
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産				
現金及び預金	6,741		6,994	
受取手形及び売掛金	10,118		9,397	
有価証券	12,629		14,611	
たな卸資産	6,920		8,833	
繰延税金資産	605		1,193	
その他	4,674		5,628	
貸倒引当金	53		62	
流動資産合計	41,634	34.8	46,596	37.5
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建物及び構築物	16,558		17,182	
機械装置及び運搬具	14,104		15,498	
自動販売機器	13,681		12,731	
土地	17,831		16,522	
建設仮勘定	393		184	
リース資産	4,711		4,599	
その他	1,568		1,795	
有形固定資産合計	68,849	57.5	68,515	55.2
無 形 固 定 資 産				
ソフトウェア	1,333		-	
その他	214		208	
無形固定資産合計	1,548	1.3	208	0.2
投資その他の資産				
投資有価証券	1,597		1,659	
繰延税金資産	603		609	
その他	5,581		6,598	
貸倒引当金	56		25	
投資その他の資産合計	7,725	6.4	8,841	7.1
固 定 資 産 合 計	78,123	65.2	77,565	62.5
資 産 合 計	119,758	100.0	124,161	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成12年度中間連結会計期間末 (平成12年6月30日現在)		平成11年事業年度連結会計期間末 (平成11年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	10,014		11,195	
短期借入金	3,073		3,139	
未払金	4,429		5,393	
未払法人税等	558		3,169	
賞与引当金	-		37	
その他の	4,901		5,096	
流動負債合計	22,978	19.2	28,031	22.6
固 定 負 債				
転換社債	8,167		8,167	
長期借入金	3,950		4,184	
退職給与引当金	235		262	
役員退職慰労引当金	273		334	
投資損失引当金	420		485	
繰延税金負債	126		-	
その他の	872		906	
固定負債合計	14,046	11.7	14,341	11.5
負債合計	37,024	30.9	42,372	34.1
(少 数 株 主 持 分)				
少数株主持分	9	0.0	16	0.0
(資 本 の 部)				
資 本 金	10,948	9.1	10,948	8.8
資 本 準 備 金	10,040	8.4	10,040	8.1
連 結 剰 余 金	61,737	51.6	60,785	49.0
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0
資 本 合 計	82,724	69.1	81,773	65.9
負債・少数株主持分及び資本合計	119,758	100.0	124,161	100.0

(注)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額
- 2.保証債務
- 3.自己株式

(平成12年6月中間期)

96,565百万円
151百万円
1百万円
(771株)

(平成11年12月期)

94,439百万円
171百万円
0百万円
(408株)

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度中間連結会計期間 自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日		平成11年事業年度連結会計期間 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
売 上 高	81,829	100.0	173,815	100.0
売 上 原 価	42,470	51.9	90,349	52.0
売 上 総 利 益	39,358	48.1	83,466	48.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,397	43.3	73,629	42.4
販 売 費	31,121		65,418	
一 般 管 理 費	4,275		8,211	
営 業 利 益	3,961	4.8	9,836	5.6
営 業 外 収 益	605	0.7	968	0.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	34		85	
そ の 他	570		882	
営 業 外 費 用	345	0.4	639	0.4
支 払 利 息	83		122	
そ の 他	261		517	
経 常 利 益	4,220	5.1	10,165	5.8
特 別 利 益	124	0.2	357	0.2
固 定 資 産 売 却 益	124		312	
そ の 他	-		45	
特 別 損 失	1,543	1.9	4,526	2.6
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	316		808	
特 別 退 職 金	1,227		-	
調 整 年 金 過 去 勤 務 費 用	-		3,143	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		485	
そ の 他	-		89	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,801	3.4	5,996	3.4
法人税、住民税及び事業税	511	0.6	4,195	2.4
法人税等調整額	720	0.9	1,043	0.6
少数株主利益()	4	0.0	5	0.0
中間(当期)純利益	1,564	1.9	2,839	1.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 平成12年度中間連結会計期間 自平成12年1月1日 至平成12年6月30日		平成11年事業年度連結会計期間 自平成11年1月1日 至平成11年12月31日	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		60,785		58,175
その他の剰余金期首残高	-		56,892	
利益準備金期首残高	-		1,283	
連結剰余金増加高		-		759
過年度税効果調整額	-		759	
連結剰余金減少高		613		988
配 当 金	563		932	
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	50 (16)		56 (12)	
中間(当期)純利益		1,564		2,839
連結剰余金中間期末(期末)残高		61,737		60,785

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成12年度中間連結会計期間		平成11年事業年度連結会計期間	
	自 平成12年1月 1日	至 平成12年6月30日	自 平成11年 1月 1日	至 平成11年12月31日
	金 額		金 額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,801		5,996	
減価償却費	6,116		12,707	
長期前払費用償却費	599		1,902	
連結調整勘定償却額	-		28	
退職給与引当金の増加・減少額	27		52	
役員退職引当金の増加・減少額	61		32	
貸倒引当金の増加・減少額	27		23	
賞与引当金の減少額	37		41	
投資損失引当金の増加・減少額	64		485	
受取利息及び受取配当金	34		85	
支払利息	83		122	
有価証券・投資有価証券売却益	183		302	
有価証券・投資有価証券評価損	-		50	
有価証券売却損	2		-	
有形固定資産売却益	124		311	
固定資産除却損	286		992	
特別退職金	1,227		-	
売上債権の増加額	720		993	
たな卸資産の減少額	1,911		197	
仕入債務の減少額	1,183		422	
未払消費税等の増加・減少額	332		314	
役員賞与支払額	50		56	
その他の資産・負債の増加・減少額	1,606		3,220	
小 計	9,295		23,237	
利息及び配当金の受取額	34		87	
利息の支払額	90		121	
特別退職金の支払額	1,227		-	
法人税等の支払額	3,122		4,345	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,890		18,859	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	-		158	
定期預金の払戻による収入	177		332	
有価証券の取得による支出	-		61	
有価証券の売却による収入	297		689	
有形固定資産の取得による支出	6,056		17,813	
有形固定資産の売却による収入	458		350	
無形固定資産の取得による支出	156		6	
長期前払費用の取得による支出	861		1,805	
投資有価証券の取得による支出	6		25	
投資有価証券の売却による収入	62		-	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	18		-	
貸付けによる支出	163		428	
貸付金の回収による収入	121		225	
その他の投資の減少額	154		337	
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,990		18,362	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	2,382		304	
短期借入金の返済による支出	2,568		-	
長期借入れによる収入	943		1,904	
長期借入金の返済による支出	1,055		2,610	
自己株式の取得による支出	3		91	
自己株式の売却による収入	2		88	
配当金の支払額	563		932	
財務活動によるキャッシュ・フロー	863		1,336	
・ 現金及び現金同等物の減少額	1,963		839	
・ 現金及び現金同等物期首残高	20,224		21,064	
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	18,260		20,224	

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成12年6月中間期)	(平成11年12月期)
現金及び預金勘定	6,741 百万円	6,994 百万円
有価証券勘定	12,629 百万円	14,611 百万円
計	19,370 百万円	21,606 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130 百万円	307 百万円
価値変動リスクのある株式等有価証券	980 百万円	1,075 百万円
現金及び現金同等物	18,260 百万円	20,224 百万円

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 全ての子会社を連結の範囲に含めております。

当該連結子会社は、(株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)レックスリース、アライドベンディング(株)、(株)レックステクノシステムズ、(株)レクシー、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン及び近畿プロダクツ(株)の10社であります。

(2) 近畿プロダクツ(株)は、平成12年1月4日に清涼飲料等の製造受託会社として設立し、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社((株)スカイフーズ)については、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品及び商品……………総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品……………主として月別移動平均法による原価法

(ただし貯蔵品の一部は最終仕入原価法)

有価証券

取引所の相場のある有価証券……主として移動平均法による低価法(洗替え方式)

取引所の相場のない有価証券……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(追加情報)

前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率による）に加えて、個別に債権を評価する方法によって計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による中間期末退職金要支給額を計上しております。

なお、親会社の従業員のうち勤続5年以上のものに支給する退職金の100%について調整年金に移行しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。

投資損失引当金

親会社では関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(平成12年6月中間期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	639百万円	30百万円	670百万円
減価償却累計額相当額	547百万円	5百万円	553百万円
中間期末残高相当額	91百万円	25百万円	116百万円

(平成11年12月期)

取得価額相当額	978百万円	30百万円	1,009百万円
減価償却累計額相当額	807百万円	3百万円	811百万円
期末残高相当額	170百万円	27百万円	198百万円

(注) なお取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末(期末)残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末(期末)に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(平成12年6月中間期)	(平成11年12月期)
一年以内	73百万円	136百万円
一年超	42百万円	61百万円
合計	116百万円	198百万円

(注) なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末(期末)残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	(平成12年6月中間期)	(平成11年12月期)
支払リース料	81百万円	172百万円
減価償却費相当額	81百万円	172百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(平成12年6月中間期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	1,430百万円	401百万円	1,359百万円	3,191百万円
減価償却累計額	907百万円	227百万円	616百万円	1,751百万円
中間期末残高	523百万円	173百万円	742百万円	1,439百万円

(平成11年12月期)

取得価額	1,425百万円	400百万円	1,365百万円	3,191百万円
減価償却累計額	824百万円	224百万円	506百万円	1,555百万円
期末残高	601百万円	176百万円	858百万円	1,636百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(平成12年6月中間期)	(平成11年12月期)
一年以内	637百万円	670百万円
一年超	1,074百万円	1,335百万円
合計	1,711百万円	2,006百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末(期末)残高が、連結会社の営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	(平成12年6月中間期)	(平成11年12月期)
受取リース料	347百万円	714百万円
減価償却費	170百万円	401百万円
受取利息相当額	38百万円	97百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額を見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(平成12年6月中間期)	(平成11年12月期)
一年以内	1,632百万円	2,615百万円
一年超	2,875百万円	1,475百万円
合計	4,508百万円	4,091百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成12年度中間連結会計期間(自平成12年1月1日 至 平成12年6月30日) (単位:百万円)

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去または全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,597	5,232	81,829	-	81,829
(2) セグメント間内部売上高	8	60	69	(69)	-
合 計	76,605	5,293	81,899	(69)	81,829
営業費用	70,148	4,879	75,027	2,840	77,868
営業利益	6,457	413	6,871	(2,909)	3,961

(注) 1. 中間連結財務諸表規則の適用に伴い、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 営業費用のうち、消去または全社に含めた配賦不可能営業費用の金額は、2,909百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日)

事業の種類として、「飲料・食品の製造販売事業」及び「その他の事業」に区分していますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「飲料・食品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成12年1月1日から平成12年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成12年1月1日から平成12年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額
飲料・食品の製造販売事業	23,416
その他の事業	298
合 計	23,715

- (注) 1. 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり販売価格・方式も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額
飲料・食品の製造販売事業	76,597
その他の事業	5,232
合 計	81,829

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	平成12年度中間連結会計期間末 (平成12年6月30日現在)			平成11年事業年度連結会計期間末 (平成11年12月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	975	1,471	496	1,070	1,815	744
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	975	1,471	496	1,070	1,815	744
2. 固定資産に属するもの						
株 式	793	1,425	632	793	1,189	396
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	793	1,425	632	793	1,189	396
合 計	1,768	2,897	1,129	1,864	3,005	1,141

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 ... 主に東京証券取引所の最終価格
(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 ... 日本証券業協会が公表する売買価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間(期末)連結貸借対照表計上額

平成12年6月中間期 平成11年12月期
(平成12年6月30日現在) (平成11年12月31日現在)

流動資産に属するもの 割 引 金 融 債	4百万円	4百万円
非上場の証券投資信託の受益証券 (マネー・マネージメント・ファンド)	11,148百万円	13,536百万円
(フリー・ファイナンシャル・ファンド)	500百万円	-
固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	804百万円	866百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

平成12年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成12年8月8日

上場会社名 近畿コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所(所属部) 東証市場第一部
 コード番号 2576 大証市場第一部
 問合せ先 責任者役職名 取締役広報部長 本社所在都道府県 大阪府
 氏名 山口隆司 TEL(06)-6330-2191
 決算取締役会開催日 平成12年8月8日 中間配当支払開始日 平成12年9月12日
 中間配当制度の有無 有

1. 12年6月中間期の業績(平成12年1月1日~平成12年6月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年6月中間期	74,996	(1.1)	2,867	(19.5)	3,246	(19.7)
11年6月中間期	74,211	(0.1)	2,398	(0.2)	2,712	(7.9)
11年12月期	159,865	(0.5)	8,504	(15.8)	9,155	(21.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
12年6月中間期	1,029	(33.5)	16	45	新中間財務諸表作成基準 中間財務諸表作成基準
11年6月中間期	1,549	(12.4)	24	94	
11年12月期	2,476	(30.7)	39	74	

(注) 期中平均株式数 12年6月中間期 62,591,049株 11年6月中間期 62,113,254株 11年12月期 62,311,378株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

当中間期より、新中間財務諸表等規則を適用しております。これにより、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は341百万円それぞれ少なく表示されております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年6月中間期	9	00	—	—
11年6月中間期	7	50	—	—
11年12月期	—	—	16	50

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
12年6月中間期	107,034		81,188		75.9		1,297 12	
11年6月中間期	105,965		79,151		74.7		1,271 38	
11年12月期	110,694		80,772		73.0		1,290 47	

(注) 期末発行済株式数 12年6月中間期 62,591,049株 11年6月中間期 62,256,381株 11年12月期 62,591,049株

2. 12年12月期の業績予想(平成12年1月1日~平成12年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	166,500	9,520	4,500	9 00	9 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 71円90銭
 営業利益 (通期) 9,110百万円

個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成12年度中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		平成11年度中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)		増 減	平成11年事業年度会計期間末 (平成11年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
			%			%	
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	4,947		4,676		271	4,944	
受取手形	137		135		1	165	
売掛金	9,019		8,640		379	8,430	
有価証券	12,624		8,351		4,273	14,612	
たな卸資産	6,429		7,311		882	8,290	
繰延税金資産	563		-		563	1,135	
その他	4,486		6,341		1,854	5,360	
貸倒引当金	41		56		14	52	
流動資産合計	38,167	35.7	35,400	33.4	2,767	42,887	38.7
固 定 資 産							
有形固定資産							
建物	12,881		13,225		344	13,333	
機械及び装置	11,993		14,344		2,351	13,320	
自動販売機器	13,413		14,017		603	12,475	
土地	16,083		14,726		1,356	14,721	
建設仮勘定	389		908		518	184	
その他	2,333		2,584		250	2,500	
有形固定資産合計	57,094	53.3	59,806	56.4	2,711	56,535	51.1
無形固定資産							
ソフトウェア	1,229		-		1,229	-	
その他	173		169		3	174	
無形固定資産合計	1,402	1.3	169	0.2	1,233	174	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券	647		700		52	710	
繰延税金資産	443		-		443	521	
その他	9,314		9,905		590	9,890	
貸倒引当金	36		17		19	24	
投資その他の資産合計	10,369	9.7	10,588	10.0	219	11,097	10.0
固定資産合計	68,866	64.3	70,565	66.6	1,698	67,807	61.3
資 産 合 計	107,034	100.0	105,965	100.0	1,069	110,694	100.0

(単位：百万円)

科目	平成12年度中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		平成11年度中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)		増減 金額	平成11年事業年度会計期間末 (平成11年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	(負債の部)		%		%		
流動負債							
買掛金	6,432		6,524		91	7,716	
未払金	4,897		5,400		502	5,360	
未払法人税等	178		944		765	2,674	
未払費用	3,242		3,382		139	3,764	
預り金	593		620		27	569	
賞与引当金	-		52		52	-	
その他	876		440		435	362	
流動負債合計	16,221	15.1	17,365	16.4	1,144	20,447	18.5
固定負債							
転換社債	8,167		8,668		501	8,167	
退職給与引当金	92		135		42	144	
役員退職慰労引当金	270		291		21	334	
投資損失引当金	420		-		420	485	
その他	674		353		321	342	
固定負債合計	9,625	9.0	9,448	8.9	177	9,474	8.5
負債合計	25,846	24.1	26,813	25.3	967	29,922	27.0
(資本の部)							
資本金	10,948	10.2	10,697	10.1	250	10,948	9.9
資本準備金	10,040	9.4	9,789	9.2	250	10,040	9.1
利益準備金	1,443	1.4	1,335	1.3	108	1,381	1.2
その他の剰余金							
配当準備積立金	700		700		-	700	
固定資産圧縮特別勘定積立金	109		-		109	-	
別途積立金	56,100		54,400		1,700	54,400	
中間(当期)未処分利益	1,846		2,229		382	3,302	
その他の剰余金合計	58,756	54.9	57,329	54.1	1,427	58,402	52.8
資本合計	81,188	75.9	79,151	74.7	2,036	80,772	73.0
負債・資本合計	107,034	100.0	105,965	100.0	1,069	110,694	100.0

(注)

平成12年度中間会計期間末 平成11年度中間会計期間末 平成11年事業年度会計期間末

1.有形固定資産の減価償却累計額	85,378百万円	79,940百万円	83,593百万円
2.保証債務	151百万円	207百万円	171百万円
3.有価証券に含めて 記載した自己株式	1百万円 (771株)	9百万円 (4,719株)	0百万円 (408株)
4.発行済株式数の増加内訳			
転換社債の転換による発行			
発行株式数	千株	216千株	551千株
転換価格	1,497円	1,497円	1,497円
資本組入額	749円	749円	749円

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 平成12年度中間会計期間 自平成12年1月1日 至平成12年6月30日		平成11年度中間会計期間 自平成11年1月1日 至平成11年6月30日		増減	平成11年事業年度会計期間 自平成11年1月1日 至平成11年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	74,996	100.0	74,211	100.0	785	159,865	100.0
売上原価	39,122	52.2	38,476	51.8	645	84,245	52.7
売上総利益	35,874	47.8	35,734	48.2	139	75,619	47.3
販売費及び一般管理費	33,006	44.0	33,336	44.9	329	67,115	42.0
営業利益	2,867	3.8	2,398	3.3	468	8,504	5.3
営業外収益	684	0.9	623	0.8	60	1,269	0.8
受取利息及び配当金	65		136		71	293	
その他	619		487		131	976	
営業外費用	305	0.4	310	0.4	4	618	0.4
社債利息	34		36		2	71	
その他	270		273		2	546	
経常利益	3,246	4.3	2,712	3.7	534	9,155	5.7
特別利益	124	0.2	258	0.3	133	264	0.2
固定資産売却益	124		258		133	264	
特別損失	1,543	2.1	494	0.7	1,049	4,314	2.7
固定資産売却及び除却損	316		494		177	685	
特別退職金	1,227		-		1,227	-	
投資損失引当金繰入額	-		-		-	485	
調整年金過去勤務費用	-		-		-	3,143	
税引前中間(当期)純利益	1,827	2.4	2,476	3.3	649	5,105	3.2
法人税、住民税及び事業税	148	0.2	927	1.2	779	3,627	2.3
法人税等調整額	649	0.8	-	-	649	997	0.6
中間(当期)純利益	1,029	1.4	1,549	2.1	519	2,476	1.5
前期繰越利益	817	1.1	680	0.9	137	680	4.2
過年度法人税等調整額	-		-		-	659	4.1
中間配当額	-		-		-	466	0.4
利益準備金積立額	-		-		-	46	0.0
中間(当期)未処分利益	1,846	2.5	2,229	3.0	382	3,302	2.0

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準

(当中間会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前中間会計期間)

(1) 減価償却費の計上方法

減価償却費は、中間会計期間末の固定資産に係る年間発生見積額を年間見積製造数量(製造費用)及び年間売上高予算額(販売費及び一般管理費)を基準として配分しております。

(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準

退職給与引当金繰入額は、年間発生見積額を年間見積製造数量(製造費用)及び年間売上高予算額(販売費及び一般管理費)を基準として配分しております。

(3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準

役員退職慰労引当金繰入額は、当社所定の内規に基づく当期発生見積額を期間配分して計上しております。

(4) 賞与の計上基準

賞与は、年間発生見積額を年間見積製造数量(製造費用)及び年間売上高予算額(販売費及び一般管理費)を基準として配分しております。

(5) 法人税、住民税及び事業税の計上基準

法人税、住民税及び事業税の計上額は、中間会計期間の負担すべき税額(税引前中間純利益に税法上の調整を行い、税率を乗じて計算した税額)によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法による原価法

但し、貯蔵品の一部は最終仕入原価法

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法(洗替え方式)

(2) 取引所の相場のない有価証券

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、その他はすべて定率法

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用

(追加情報)

前中間期まで投資その他の資産「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. リース取引の処理方法

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職年金制度採用による過去勤務費用については、確定時に費用処理しております。

従来、調整年金基金の過去勤務費用については、拠出時に費用処理しておりましたが、前事業年度の下期において確定時に費用として計上する方法に変更いたしました。この結果、前中間期と同じ方法によった場合に比較し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は527百万円多く表示されております。

(2) 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(平成12年度中間期)	工具器具及び備品	機械及び装置	合計
取得価額相当額	2,263百万円	930百万円	3,194百万円
減価償却累計額相当額	1,823百万円	461百万円	2,285百万円
中間期末残高相当額	439百万円	468百万円	908百万円

(平成11年度中間期)	工具器具及び備品	機械及び装置	合計
取得価額相当額	2,590百万円	930百万円	3,521百万円
減価償却累計額相当額	1,776百万円	382百万円	2,159百万円
中間期末残高相当額	814百万円	548百万円	1,362百万円

(平成11年度)	工具器具及び備品	機械及び装置	合計
取得価額相当額	2,614百万円	930百万円	3,545百万円
減価償却累計額相当額	2,002百万円	422百万円	2,424百万円
期末残高相当額	612百万円	508百万円	1,120百万円

(注)なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額				
	(平成12年度中間期)	(平成11年度中間期)	(増減)	(平成11年度)
1年以内	323百万円	505百万円	182百万円	426百万円
1年超	585百万円	856百万円	271百万円	694百万円
合計	908百万円	1,362百万円	453百万円	1,120百万円

(注)なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額				
	(平成12年度中間期)	(平成11年度中間期)	(増減)	(平成11年度)
支払リース料	240百万円	297百万円	57百万円	566百万円
減価償却費相当額	240百万円	297百万円	57百万円	566百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料				
	(平成12年度中間期)	(平成11年度中間期)	(増減)	(平成11年度)
1年以内	526百万円	664百万円	138百万円	631百万円
1年超	702百万円	878百万円	175百万円	824百万円
合計	1,228百万円	1,542百万円	314百万円	1,456百万円

追 加 情 報

(実績主義)

平成11年3月30日大蔵省令第23号附則第2項ただし書により、当中間会計期間から新中間財務諸表等規則の規定を適用して中間財務諸表を作成しております。主な項目及び中間財務諸表への影響額は以下のとおりであります。

減価償却費及び賞与

前中間会計期間まで、中間会計期間の減価償却費及び賞与のうち、その効果が事業年度全般に及ぶものについては、年間発生見積額を製造費用は年間見積製造数量、販売費及び一般管理費は年間売上高予算額を基準として配分しておりましたが、当中間会計期間より上期発生分を全額費用として処理しております。この変更に伴ない、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は341百万円それぞれ少なく表示されております。

(参考資料)

売上高内訳表

(単位:百万円/千函)

期別 区分	平成12年中間会計期間 自平成12年1月1日 至平成12年6月30日		平成11年6月中間会計期間 自平成11年1月1日 至平成11年6月30日		増減		平成11年事業年度会計期間 自平成11年1月1日 至平成11年12月31日	
	金額 (函数)	構成比 %	金額 (函数)	構成比 %	金額 (函数)	率 %	金額 (函数)	構成比 %
炭酸飲料	19,526 (11,414)	26.0 (32.1)	19,856 (11,710)	26.8 (32.8)	329 (295)	1.7 (2.5)	41,940 (24,604)	26.2 (32.0)
非炭酸飲料	53,114 (23,954)	70.8 (67.4)	52,469 (23,763)	70.7 (66.7)	644 (191)	1.2 (0.8)	113,429 (51,989)	71.0 (67.5)
その他	2,355 (168)	3.2 (0.5)	1,885 (161)	2.5 (0.5)	470 (7)	25.0 (4.6)	4,495 (370)	2.8 (0.5)
食品等	1,410 (168)	1.9 (0.5)	1,357 (161)	1.8 (0.5)	53 (7)	3.9 (4.6)	3,063 (370)	1.9 (0.5)
受託加工収入	945	1.3	528	0.7	417	79.0	1,431	0.9
合計	74,996 (35,538)	100.0 (100.0)	74,211 (35,635)	100.0 (100.0)	785 (97)	1.1 (0.3)	159,865 (76,964)	100.0 (100.0)

- (注) 1. 上段は売上高、下段は販売函数であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません